

# DIAM国内株オープン

<愛称：自由演技>

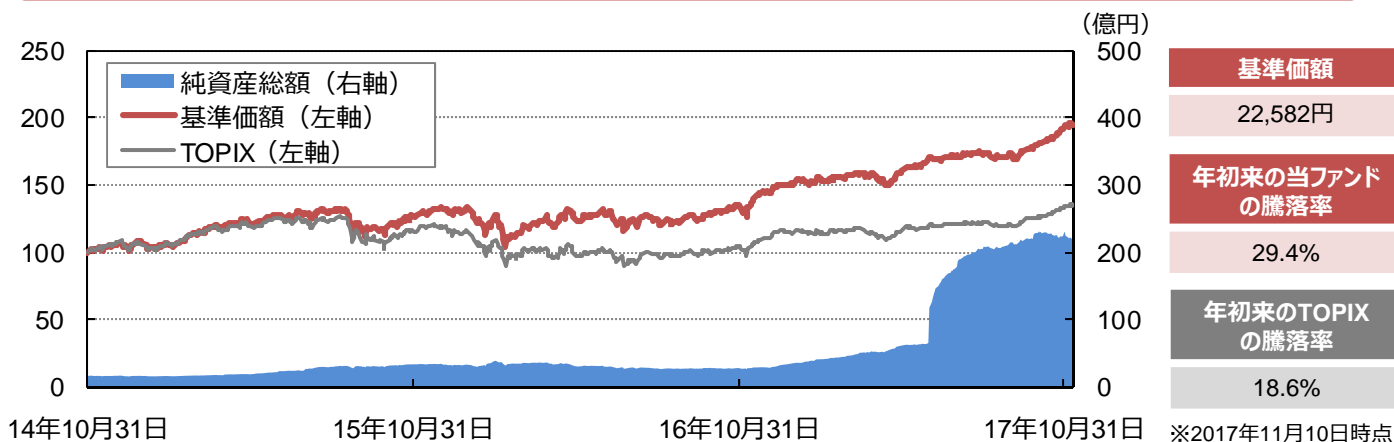
追加型投信／国内／株式

## 当ファンドの運用状況と今後の見通し

平素は、「DIAM国内株オープン」をご愛顧いただき、厚く御礼申し上げます。

当ファンドの運用状況と今後の見通しについてご報告いたします。また、今後とも、その時々で最適と判断される投資スタイルで運用を行ってまいりますので、引き続きお引き立てを賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

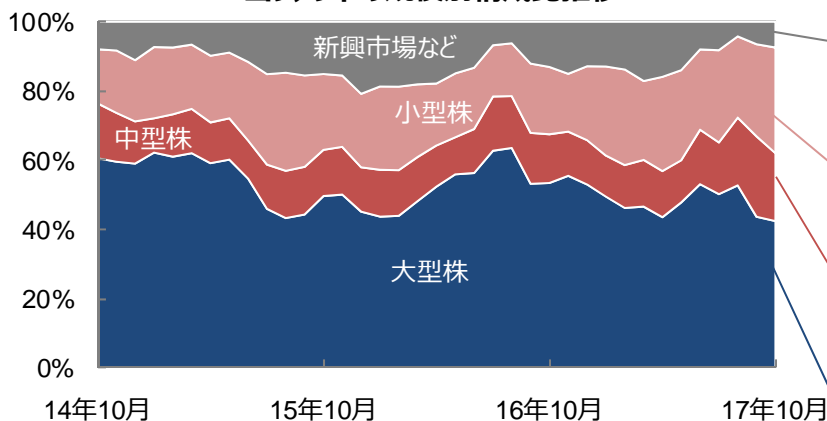
### 運用実績の推移（期間：2014年10月31日～2017年11月10日（日次））



※基準価額および東証株価指数（TOPIX）は2014年10月31日を100として計算しています。  
※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

### ポートフォリオの状況

#### 当ファンドの規模別構成比推移



#### 2017年10月末時点の構成比率 （組入上位3銘柄を掲載）

新興市場など（7%）	
ソーシャルワイヤー	東証マザーズ
インフォコム	JASDAQ
キャリアインデックス	東証マザーズ
小型株（31%）	
安藤・間	東証第一部
SRAホールディングス	東証第一部
ネットワンシステムズ	東証第一部
中型株（20%）	
マブチモーター	東証第一部
ローム	東証第一部
バンダイナムコホールディングス	東証第一部
大型株（42%）	
トヨタ自動車	東証第一部
三菱UFJフィナンシャル・グループ	東証第一部
日本電信電話	東証第一部

※期間：2014年10月末～2017年10月末（月次）  
※大型株：TOPIX 100、中型株：TOPIX Mid400、小型株：TOPIX Small、新興市場など：東証第二部、東証マザーズ、JASDAQとして分類しています。  
※上記比率は、株式ポートフォリオに対する割合です。  
※銘柄名は一部略称を使用しています。  
※上記比率は四捨五入のため、合計が100%とならない場合があります。  
出所：東京証券取引所のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

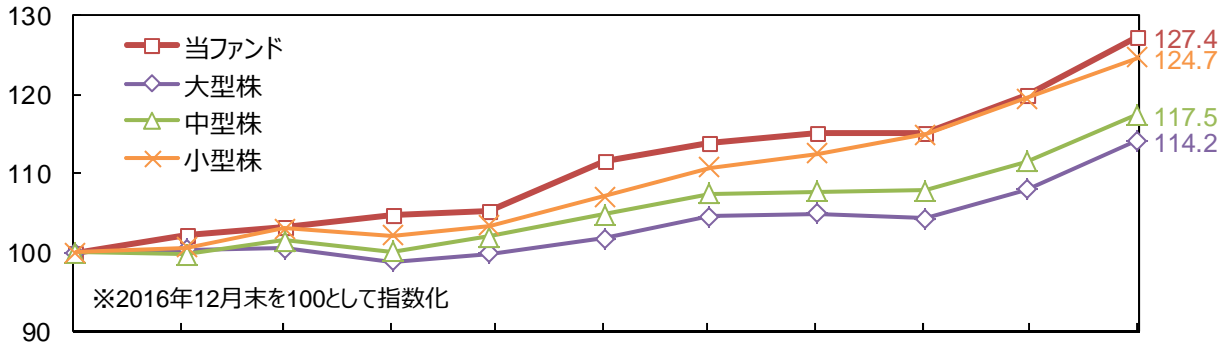
※上記は過去の情報または運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※P.6の「当資料のお取扱いについての注意」を必ずお読みください。

## 2017年1月～10月の投資環境

国内株式市場は、北朝鮮における地政学リスクの高まりなどにより、一時的に弱含む局面があったものの、総じて好調な市場環境が年初来継続しています。特に小型株は20%を超える上昇幅となっています。大型株は、小型株に対して出遅れ感がありましたが、9月中旬以降、上昇基調を強めています。

### 当ファンドと規模別株価指数のパフォーマンス比較



16年12月 17年1月 17年2月 17年3月 17年4月 17年5月 17年6月 17年7月 17年8月 17年9月 17年10月

※期間：2016年12月末～2017年10月末（月次）

※当ファンド：基準価額、大型株：TOPIX 100（TOPIX算出対象のうち、時価総額、流動性の特に高い100銘柄）、中型株：TOPIX Mid400（TOPIX 100について、時価総額、流動性の特に高い400銘柄）、小型株：TOPIX Small（TOPIX算出対象から、TOPIX 100、TOPIX Mid400の構成銘柄を除いた銘柄）を使用。

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

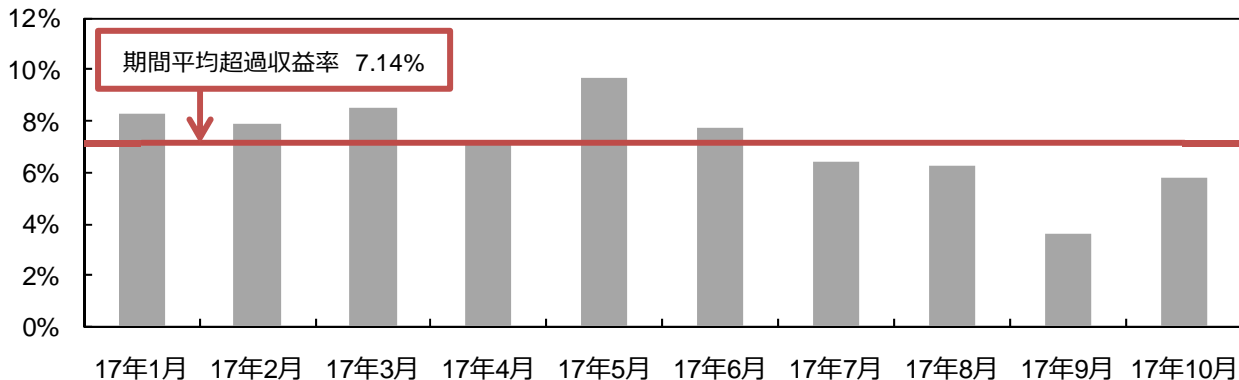
※大型株：TOPIX 100、中型株：TOPIX Mid400、小型株：TOPIX Smallは、当ファンドのベンチマークではありませんが、当ファンドでは投資環境に応じて、大型、中小型などといった視点で資産配分を行うため、比較を行っています。

## 今後の見通し

国内株式市場は、高値警戒感から上昇速度は鈍化する可能性があります。良好な企業業績を背景とした堅調な相場展開を予想しています。今のところ堅調な米国経済の基調に変化はなく、米国は利上げを継続する可能性が高いため、再び大きく円高基調へと転じる可能性は限定的と考えます。国内企業の業績予想は依然として保守的であり、現状の為替水準が続けば企業業績は上方修正されていくものと予想しています。株価が高値圏にあるため、短期的には上昇速度が鈍化したり、利益確定の売りに押される場面も予想されます。一方で、株価バリュエーションに割高感は見られず、業績拡大への期待も持続すると想定しており、下値リスクは限定的と考えます。

当ファンドの運用につきましては、9月中旬より大型株主導で急ピッチな上昇が2ヵ月ほど続いていたこともあり、今後は株式市場の上昇基調はゆるやかになるものと想定しています。よって、大型株のウェイトを減らす一方で、出遅れ感が強かったり、成長の加速感が強いと判断される一部の中小型株の組入れを増やす方向で考えています。引き続き、「どのようなタイミングでご購入いただいても、6ヵ月保有していただければ、TOPIXよりも高いリターンになっていること」を目標に、運用してまいります。

### 6ヵ月間保有した場合の対TOPIX超過収益の推移



※上記は2017年1月末から2017年10月末までの期間において、各月末時点の6ヵ月前から当ファンドに投資した場合のそれぞれの投資収益率から同期間のTOPIXの収益率を差し引いたものです。

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は、過去の情報または運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※上記見解は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

ご参考 ～組入銘柄のご紹介～

当ファンドは、ある特定の「画一」的な運用スタイルではなく、相場動向に応じてベストと判断される「自由」な運用スタイルを適宜選択するファンドです。以下、2017年10月末時点の組入銘柄の中から2銘柄をご紹介します。

**インフォコム (業種：情報・通信業)**

**【会社概要】**

**システム開発と電子書籍配信の二本柱**

**【投資理由】**

同社は、今期から介護施設向けのシステム開発が売上計上される見込みです。介護事業所はIT化に遅れた産業である一方、慢性的に人手不足です。IT化の促進により、従来よりも少ない人手で事業を展開することにつながる可能性があり、社会的な問題を解決できる事業であると評価しています。

また、スマートフォン向けの電子コミック配信がユーザー数の拡大と顧客単価の上昇により業績をけん引しています。さらに医療機関向けのシステム開発も復調傾向です。



**SRAホールディングス (業種：情報・通信業)**

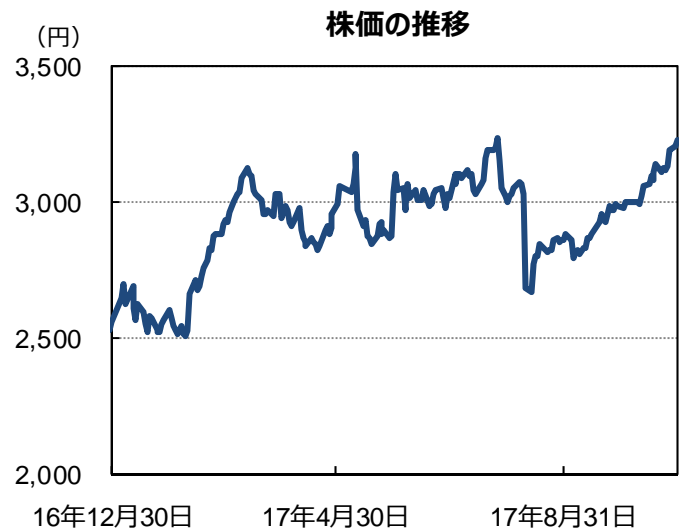
**【会社概要】**

**独立系のシステム開発会社**

**【投資理由】**

2017年10月末の同社時価総額が500億程度に対し、保有する現金、投資有価証券の価値は150億円程度と、時価総額に占める現金同等物価値の比率が高いことに加え、配当利回りが3%程度であることから、投資妙味が高い銘柄と考えています。

同社は独立系で、製造業から金融機関向けまで幅広い業種の顧客を抱えていることが強みです。さらに、ハンズフリーで記録可能な眼鏡型端末の開発を行うなど、自社IP (Intellectual Property：知的財産) 製品にも注力をしており、潜在需要の喚起にも注力している点を評価しています。



※期間：2016年12月30日～2017年10月31日 (日次)

※業種は東証33業種分類によるものです。

出所：ブルームバーグおよび各社HPのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、当該個別銘柄の揭示は銘柄推奨を目的としたものではありません。また、将来の当ファンドへの組入または保有の継続を保証するものではありません。

**ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)**

マクロの投資環境の変化に応じて、その時々で最適と判断される投資スタイルで運用を行います。

- マクロの投資環境の変化に応じて投資スタイルを適宜変更します。
- その局面でベストと思われる投資尺度を活用した銘柄選択を行います。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

**主な投資リスクと費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)**

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

**また、投資信託は預貯金と異なります。**

なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 株価変動リスク…………… 当ファンドは、株式に投資をしますので、株式市場の変動により基準価額が上下します。また、中小型株式等に投資をする場合があります。これらの株式は、一般的に価格変動性が高いため、基準価額が大きく下がる場合があります。
- 個別銘柄選択…………… リスク 当ファンドでは、成長系(グロース系)株式、割安系(バリュー系)株式、大型株式、中小型株式といった運用スタイル配分の結果による個別銘柄選択効果により超過収益を積み上げることを目標としているため、株式市場全体の動きとは異なる場合があります。個別銘柄選択リスクとは、投資した株式の価格変動によっては収益の源泉となる場合もありますが、株式市場全体の動向にかかわらず基準価額が下がる要因となる可能性があるリスクをいいます。
- 流動性リスク…………… 当ファンドにおいて有価証券等を売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることもあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。
- 信用リスク…………… 当ファンドが投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

**指数の著作権等**

※東証株価指数(TOPIX)、TOPIX 100、TOPIX Mid400、TOPIX Smallは、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	販売会社が定める単位（当初元本1口＝1円）
購入価額	購入申込受付日の基準価額（基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	無期限（2000年8月30日設定）
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了（繰上償還）することができます。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・受益権口数が10億口を下回るようになった場合。</li> <li>・受益者のために有利であると認めるとき。</li> <li>・やむを得ない事情が発生したとき。</li> </ul>
決算日	毎年8月29日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」の適用対象です。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。  
 ※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

● 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 <b>3.24%（税抜3.0%）</b> を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に <b>0.3%</b> の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

● 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して <b>年率1.728%（税抜1.60%）</b>
その他の費用・ 手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。



投資信託ご購入の注意

投資信託は、

- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは、株式等の値動きのある有価証券に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点（2017年11月17日）のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆分配金に関する留意点◆

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

◆ファンドの関係法人◆

<委託会社> アセットマネジメントOne株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 <受託会社> 三井住友信託銀行株式会社  
 <販売会社> 販売会社一覧をご覧ください

◆委託会社の照会先◆

アセットマネジメントOne株式会社  
 コールセンター 0120-104-694  
 (受付時間：営業日の午前9時～午後5時)  
 ホームページ <http://www.am-one.co.jp/>

取扱いファンドおよび加入している金融商品取引業協会を○で示しています。

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
第一生命保険株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第657号	○	○			
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第6号	○	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○		○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○		○	
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第20号	○				
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○	
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第114号	○				
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第105号	○			○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○				
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第131号	○		○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○		
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第167号	○				
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第169号	○				
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号	○	○			
株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第6号	○		○	○	※1
株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第11号	○				※1
日本アジア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第134号	○				※1
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号	○				※1

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

<備考欄について>

- ※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
- ※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
- ※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

（原則、金融機関コード順）